

アパマンショップ ホールディングス

8889 東証 JASDAQ

<http://www.apamanshop-hd.co.jp/ir/>

2016年8月8日（月）

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
佐藤 譲

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 住宅用賃貸斡旋店舗日本最大級、2020年9月期の売上高560億円を目指す

アパマンショップホールディングス<8889>は、住宅用賃貸斡旋業務で日本最大級のアパマンショップを運営する持ち株会社。2016年3月末時点のアパマンショップ店舗数は1,166店舗、仲介件数は年間48万件と業界トップ。多彩なキャンペーン企画による集客力と付帯関連サービスの販売力の高さが強みとなっている。民泊やIT接客など新たなサービスへの取り組みにも積極的。

2016年9月期第2四半期累計（2015年10月～2016年3月）の連結業績は、売上高が前年同期比1.2%増の19,111百万円、営業利益が同38.4%増の1,391百万円と増収増益決算となった。主力の斡旋事業やプロパティ・マネジメント（以下、PM）事業の売上高は微増にとどまったものの、コスト削減や内製化等による費用の減少などが増益要因となった。また、中期経営計画の成長戦略となる管理受託件数の拡大や24時間駆け付けサービス（月額払い）、家賃保証など付帯商品の販売拡大も順調に進んでいる。

2016年9月期の業績は、売上高が前期比4.6%増の39,000百万円、営業利益が同12.1%増の2,700百万円と期初計画を据え置いた。足元の状況は順調で、下期も成長戦略を推進していくことで計画を達成できる見通しだ。なお、民泊サービスに関しては法制度が整備されてから開始する予定だ。1件当たりの家賃収入が通常の賃貸物件よりも高くなるため収益面でプラスに寄与することになるが、本格的に寄与してくるのは来期以降となる見通しである。

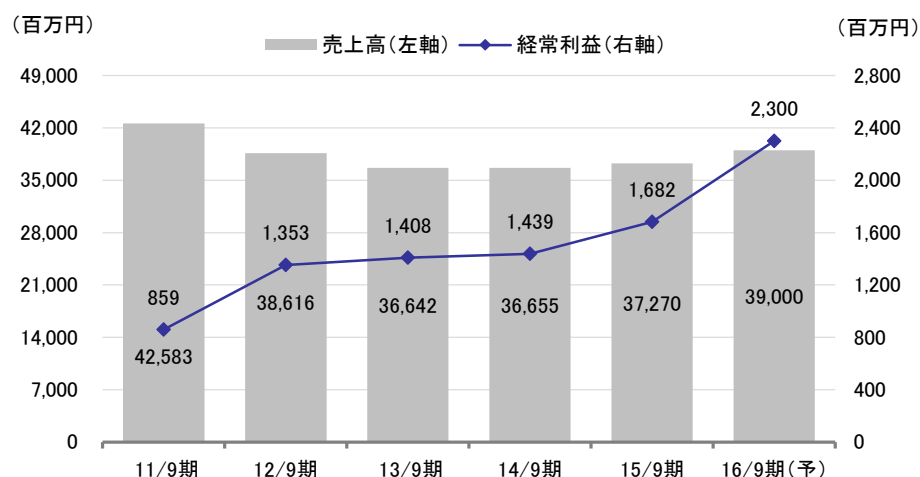
5ヶ年中期経営計画では、最終年度となる2020年9月期に売上高で56,000百万円（2015年9月期実績比50%増）、営業利益で4,900百万円（同2倍増）を目標として掲げている。管理受託件数の拡大（2015年9月期64千戸→104千戸）、付帯商品の販売拡大及び内製化の推進、店舗数の拡大（同1,159店→1,334店）により、目標を達成していく考え。

同社は2016年3月より株主優待制度を導入した。3月末の株主（500株以上）に対して一定のポイントを付与し、同社が2016年6月にオープン予定の株主向け特設インターネット・サイトにて、食品や電化製品、ギフトなど様々な商品の中から選択、または社会貢献活動への寄付なども行えるようにする。500株保有の株主であれば初年度3,500ポイントが付与される。また、2016年9月期の1株当たり配当金は前期比横ばいの12.0円を予定している。

■ Check Point

- ・FC店が順調に推移、増収増益をけん引
- ・通期は増収増益を予想、主力事業が下期にさらに増収加速
- ・復配後は配当を継続、新たに株主優待制度も導入

業績の推移



■ 決算動向

2Q は増収・大幅な増益、ほぼ計画どおりの進捗

(1) 2016年9月期第2四半期累計業績の概要

4月25日付で発表された2016年9月期第2四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比1.2%増の19,111百万円、営業利益が同38.4%増の1,391百万円、経常利益が同127.1%増の1,181百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が703百万円(前年同期は878百万円の損失)となった。

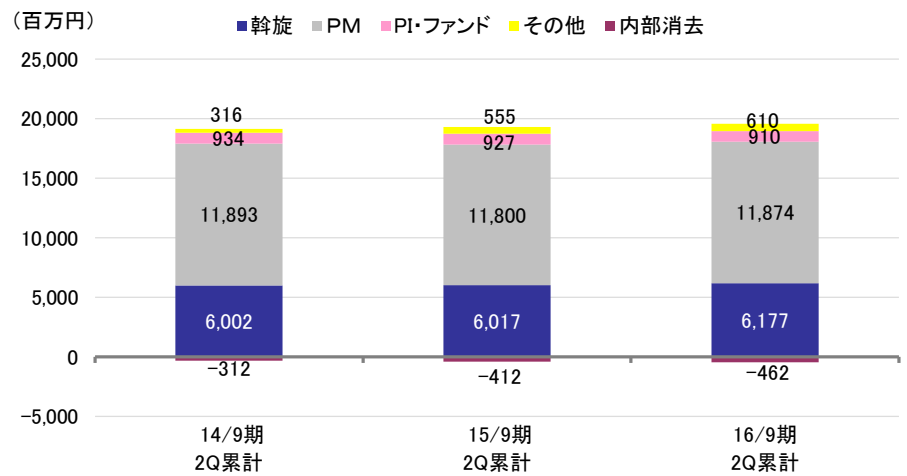
主力事業である斡旋事業やPM事業の売上高は微増収にとどまったものの、営業利益はいずれも2ケタ増益となり業績のけん引役となった。販管費が減少したことが増益要因となっている。また、支払利息が前年同期比130百万円減少したほか、支払手数料も同153百万円減少するなど営業外収支が改善したことで、経常利益は大幅増益となった。なお、当期は特別利益として投資有価証券売却益327百万円や固定資産売却益157百万円などを計上している。第2四半期累計業績の会社計画は開示していないが、通期計画に対する進捗率は、売上高で49.0%、営業利益で51.5%とほぼ計画どおりに推移したものと見られる。

2016年9月期第2四半期累計業績

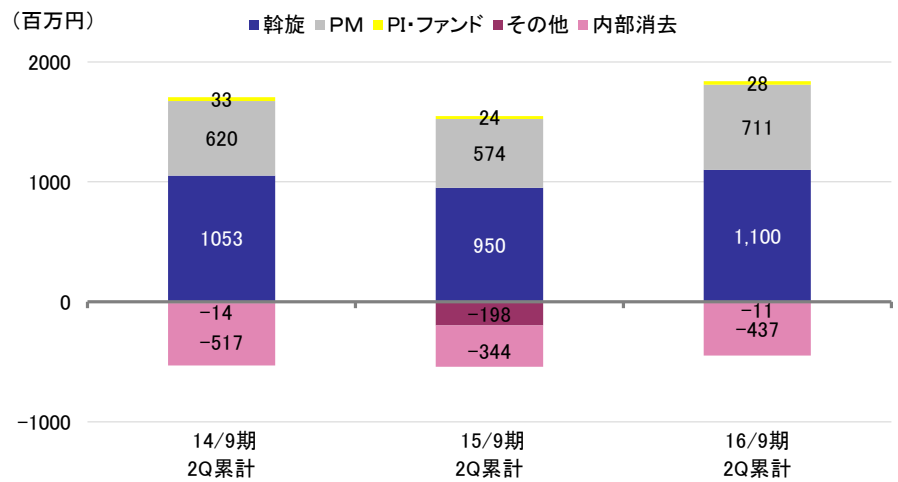
(単位:百万円)

	15/9期2Q累計		16/9期2Q累計		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前年同期比
売上高	18,887	100.0%	19,111	100.0%	1.2%
売上総利益	5,220	27.6%	5,507	28.8%	5.5%
販管費	4,215	22.3%	4,116	21.5%	-2.3%
営業利益	1,005	5.3%	1,391	7.3%	38.4%
経常利益	520	2.8%	1,181	6.2%	127.1%
特別損益	-19	-	472	2.5%	-
四半期純利益	-878	-	703	3.7%	-

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



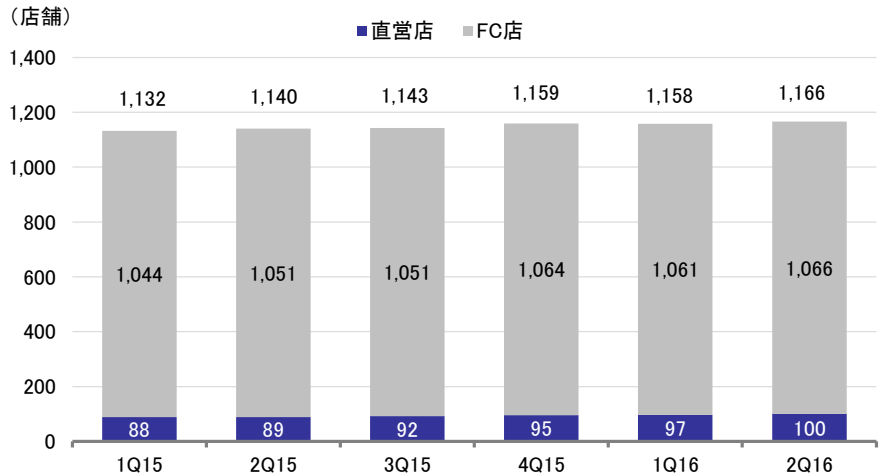
FC店が順調に推移、増収増益をけん引

(2) 事業セグメント別動向

○ 幹旋事業

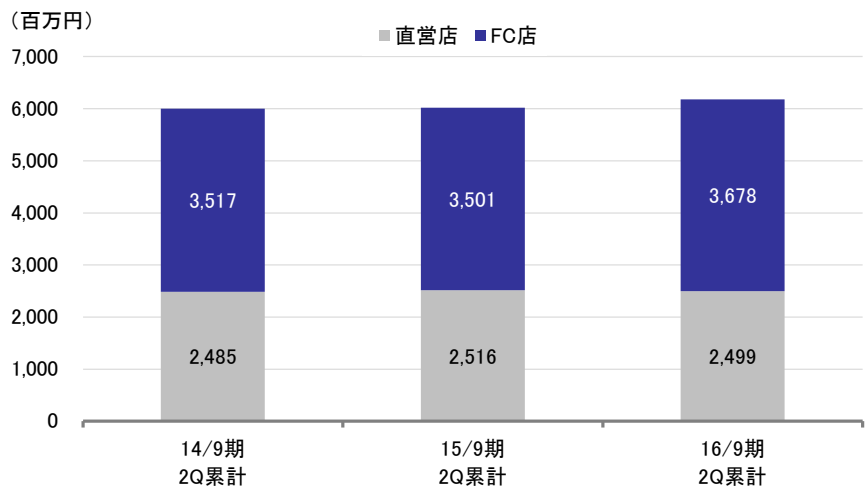
幹旋事業の売上高は前年同期比 2.7% 増の 6,177 百万円、営業利益は同 15.8% 増の 1,100 百万円となった。アパマンショップの第 2 四半期末時点の店舗数は、契約ベースで前年同期比 26 店舗増の 1,166 店舗（うち、直営店は同 11 店舗増の 100 店舗）と拡大基調が続いた。

アパマンショップ店舗数

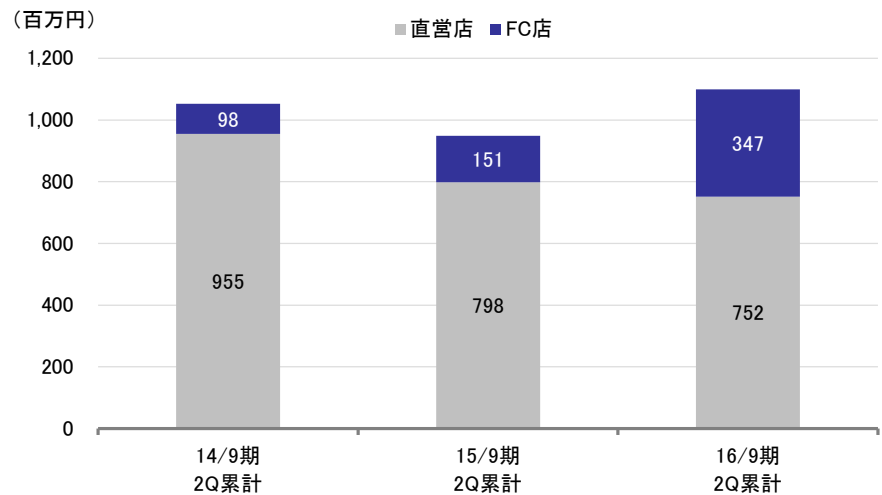


直営事業とFC事業で分けてみると、直営事業の売上高は前年同期比 0.7% 減の 2,499 百万円に、営業利益は同 5.8% 減の 752 百万円と若干の減収減益となったのに対して、FC事業の売上高は同 5.1% 増の 3,678 百万円、営業利益は同 129.8% 増の 347 百万円と増収増益となった。直営事業については、Web 掲載物件の厳格化対応の継続が減益要因となった。一方、FC事業については店舗数の増加に伴う増収効果なども増益要因となった。

幹旋事業売上高の内訳



幹旋事業営業利益の内訳

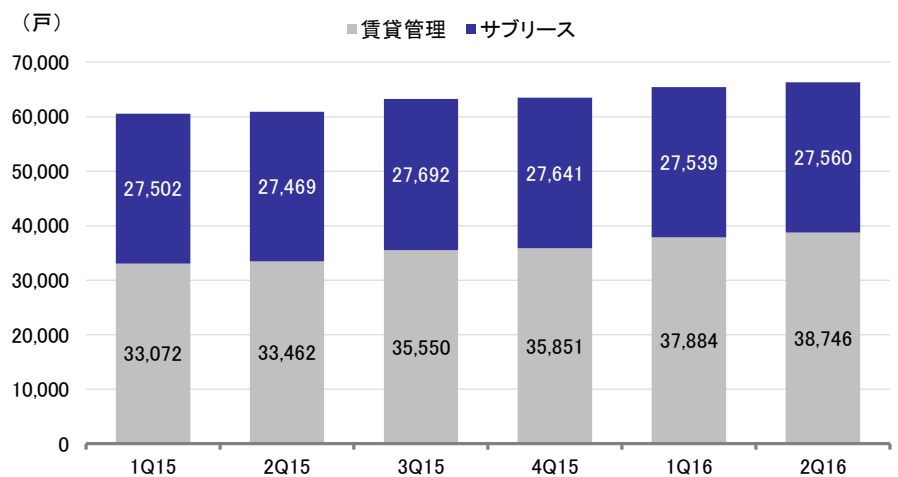


○プロパティ・マネジメント (PM) 事業

PM事業の売上高は前年同期比0.6%増の11,874百万円、営業利益は同23.9%増の711百万円となった。第2四半期末時点の管理戸数は、前年同期比5,375戸増の66,306戸(うち、賃貸管理戸数が5,284戸増の38,746戸、サブリースが91戸増の27,560戸)となり、家賃収入を売上計上するサブリースの管理戸数が伸び悩んだことが、事業全体の売上高の伸び悩みにつながった。売上高の内訳としては、サブリースが前年同期比0.3%減の8,704百万円、賃貸管理が同3.3%増の3,170百万円となった。サブリースの入居率は新規契約物件の増加等の影響により、前年同期の96.5%から95.7%に若干低下したものの高水準を維持している。

また、1,000戸当たりの収益を見ると、売上高は販売構成比の変化により2015年9月期第2四半期の194百万円から181百万円に減少したものの、営業利益は9.4百万円から10.8百万円に増加している。これは清掃業務など従来外部委託していた関連業務の内製化や商品原価、手数料等の見直しを進めたことが要因となっている。

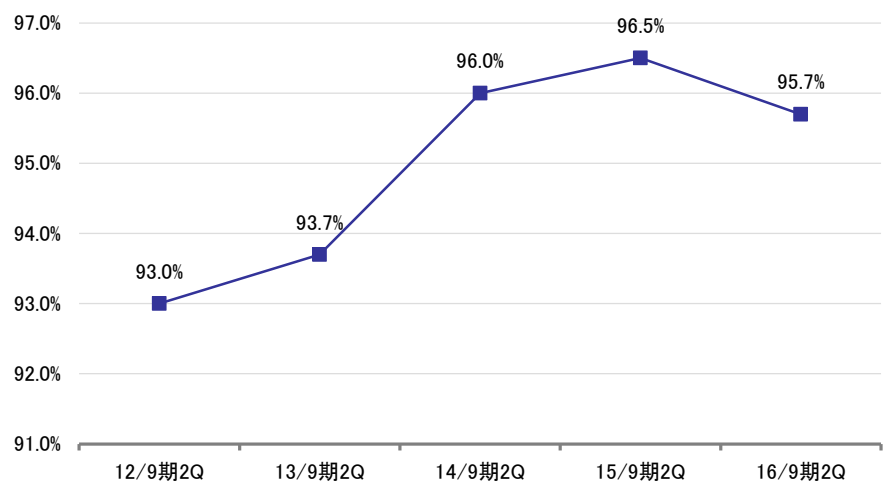
管理戸数の推移



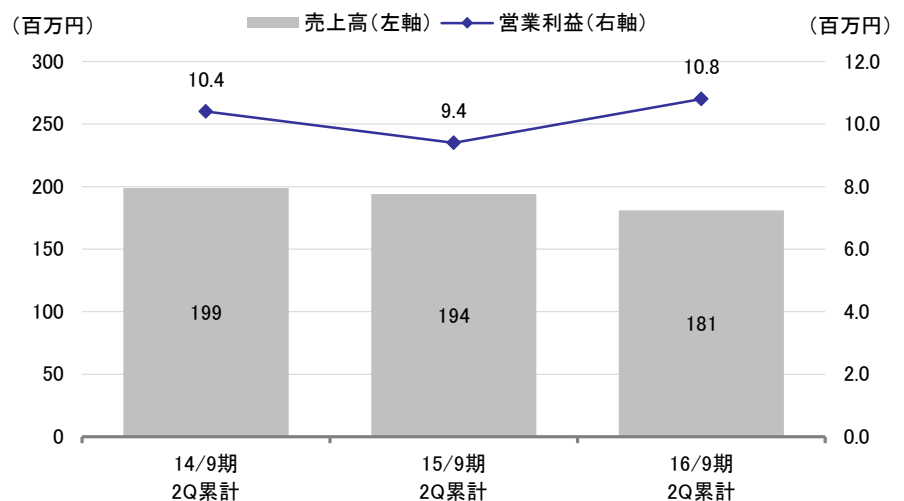
2016年8月8日(月)

■決算動向

サブリース入居率(全国平均)



管理戸数1,000戸あたり収益の推移

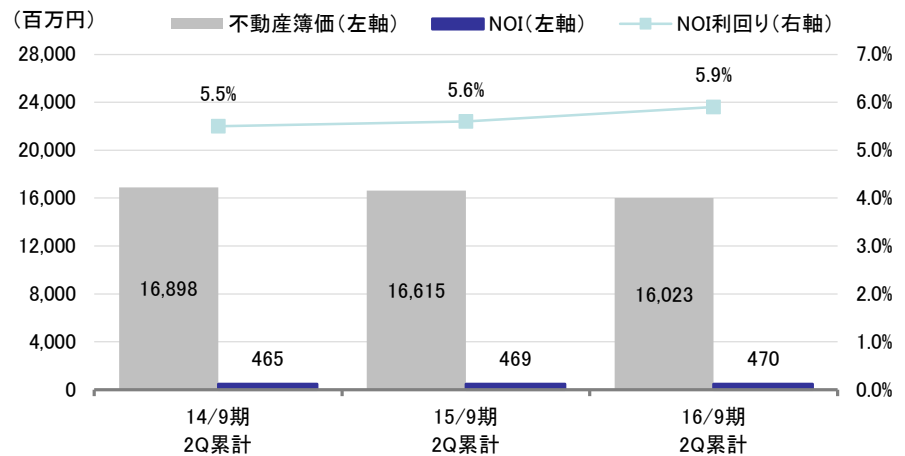


○PI・ファンド事業

PI(プリンシパル・インベストメント)・ファンド事業の売上高は前年同期比1.8%減の910百万円、営業利益は同19.6%増の28百万円となった。保有不動産の売却等により売上高は若干減少したものの、経費削減を進めたことにより増益となった。保有不動産の簿価に対する利回りで見れば、前年同期の5.6%から5.9%と着実に上昇している。

なお、同事業に関しては新たな不動産投資は行っておらず、今後も保有不動産の家賃収入や売却で得られる収益が中心となる。現在の保有不動産の大半は、福岡県北九州市にある(株)リーガロイヤルホテル小倉とその隣接地にある日本最大級のサブカルチャービル「あるあるCity」((株)あるあるCity)で占められている。

不動産簿価とNOIの推移



注: NOI=家賃収益に係る売上総利益+減価償却費 NOI利回り(年率換算)=NOI÷期末不動産簿価

○その他事業

その他事業の売上高は前年同期比9.9%増の610百万円、営業損失は11百万円(前年同期は198百万円の損失)となった。その他事業には、コインパーキング事業やSOHO事業、自販機事業など賃貸関連事業のほか、賃貸物件の登録センター業務などが含まれる。売上高についてはコインパーキングの第2四半期末の管理台数が前年同期比184台増の2,036台と着実に拡大したことが貢献した。一方、利益面では前期における初期費用等が減少したことにより、損失額が縮小する格好となった。

自己資本比率が上昇、財務体質の改善は着実に進展

(3) 財務状況

2016年3月末の財務状況を見ると、総資産は前期末比555百万円減少の42,936百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産では現預金が733百万円増加、売上債権が205百万円増加した一方で、繰延税金資産が460百万円減少した。また、固定資産では保有不動産の売却などにより有形固定資産が506百万円減少したほか、のれんが561百万円減少した。

一方、負債は前期末比で1,153百万円減少の40,327百万円となった。買掛金が305百万円増加し、有利子負債が1,731百万円減少した。有利子負債については2015年9月末で一旦、増加した格好となっているが、これはA種優先株式を取得(すべて消却済み)するための資金38億円を借入金で調達したことによるもので、これを除けば計画を上回るペースで有利子負債の削減が進んでいる。

経営指標としては、2015年9月期に繰延税金資産の取り崩しなどにより純資産が減少し、自己資本比率が4.5%に低下していたが、当第2四半期末には6.0%と上昇に転じている。また、ネットキャッシュ(借入金残高から現預金残高の差引後)についても26,067百万円の赤字ではあるものの、前期末比では2,465百万円改善した。財務内容としてはまだぜい弱の域を脱しないものの、ここ数年は着実に改善が進んでおり、今後も収益の拡大に伴って更に改善が進むものと予想される。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	13/9期	14/9期	15/9期	16/9期2Q	増減額
流動資産	7,107	6,587	6,592	7,125	533
現預金	3,161	2,535	2,609	3,343	733
固定資産	42,935	41,964	36,899	35,811	-1,088
有形固定資産	17,685	17,342	17,178	16,671	-506
無形固定資産	14,205	13,150	12,338	11,839	-498
のれん	13,740	12,701	11,577	11,015	-561
投資その他	11,044	11,471	7,382	7,300	-82
総資産	50,043	48,551	43,492	42,936	-555
負債合計	41,011	38,788	41,480	40,327	-1,153
有利子負債	31,131	28,984	31,141	29,410	-1,731
純資産	9,032	9,763	2,011	2,609	597
(主要指標)					
自己資本比率	17.9%	20.0%	4.5%	6.0%	1.5p
ネットキャッシュ	-27,970	-26,449	-28,532	-26,067	2,465

■今後の見通し

通期は増収増益を予想、主力事業が下期にさらに増収加速

(1) 2016年9月期業績見通し

2016年9月通期の連結業績は、売上高が前期比4.6%増の39,000百万円、営業利益が同12.1%増の2,700百万円、経常利益が同36.7%増の2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が1,400百万円(前期は3,666百万円の損失)と増収増益を見込む。第2四半期まで売上高、利益ともに順調に進捗しており、今後市場環境に大きな変化がなければ計画の達成は十分可能とみられる。

アパマンショップ店舗数については、前期末比35店舗増の1,194店舗(うち直営店は15店舗増の110店、FC店は20店舗増の1,084店)を見込む。下期は28店舗増やす計画となっており、4月は直営店で3店舗増加している。

事業別の売上見通しについては、斡旋事業が前期比7.8%増の12,200百万円、PM事業が同3.1%増の24,400百万円、PI・ファンド事業を含むその他事業が4.8%増の2,400百万円となる。主力の斡旋事業、PM事業については下期に増収率が拡大する見通しとなっている。斡旋事業では店舗数の拡大や関連付帯商品における新商品の拡販により、また、PM事業では管理戸数の拡大により計画を達成していく考えだ。ただ、PM事業に関しては賃貸管理とサブリースの比率次第で売上高は上下に振れる可能性がある。

特に今後の業績動向を見るうえで同社が重視している数値は、管理受託戸数、直営店舗数、付帯関連商品の中の新商品の契約件数となる。

2016年8月8日(月)

2016年9月期連結業績見通し

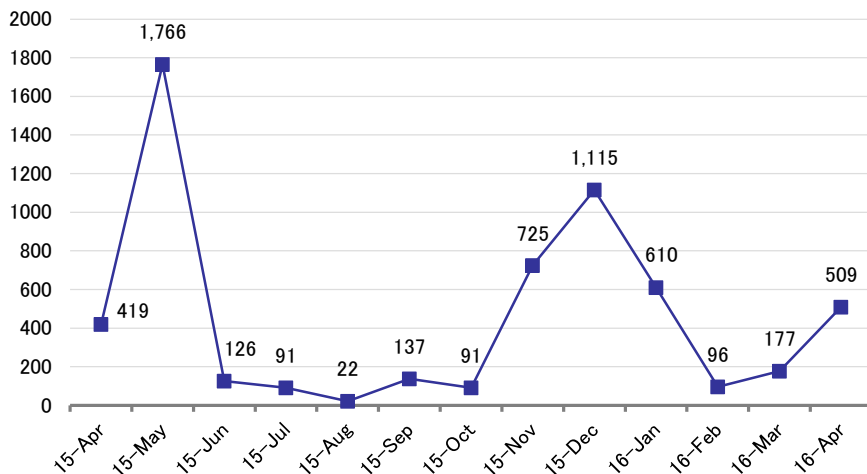
(単位:百万円)

	15/9期		16/9期			2Qまでの 進捗率
	実績	対売上比	会社計画	対売上比	前期比	
売上高	37,270	-	39,000	-	4.6%	49.0%
幹旋事業	11,321	30.4%	12,200	31.3%	7.8%	50.6%
PM事業	23,659	63.5%	24,400	62.6%	3.1%	48.7%
その他事業	2,290	6.1%	2,400	6.2%	4.8%	44.1%
売上総利益	10,907	29.3%	11,900	30.5%	9.1%	46.3%
幹旋事業	6,234	55.1%	6,900	56.6%	10.7%	45.1%
PM事業	3,882	16.4%	4,100	16.8%	5.6%	48.7%
その他事業	791	34.5%	900	37.5%	13.8%	44.6%
販管費	8,500	22.8%	9,200	23.6%	8.2%	44.7%
営業利益	2,407	6.5%	2,700	6.9%	12.1%	51.5%
経常利益	1,682	4.5%	2,300	5.9%	36.7%	51.3%
当期純利益	-3,666	-	1,400	3.6%	-	50.2%

注: その他事業には「PI・ファンド事業」「その他事業」「全社または消去」を含む。
各セグメントの対売上比は各セグメントごとの売上高総利益率。

管理受託戸数は、賃貸幹旋事業を拡大していくうえでベースとなるもので、特に、今後は「民泊」を含めて中・短期の賃貸サービスも強化していく方針となっているだけに、管理戸数を拡大することは持続的成長を図る上で今まで以上に重要となる。同社では今期より営業人員を増員して管理受託戸数の契約獲得に注力している。具体的には、前期の期中平均で9名だった営業人員を今期は30名まで増員する。第2四半期末時点で23名となっており、下期にさらに増員していく予定となっている。今期末の管理戸数の目標としては前期末比4,508戸増の68,000戸となっている。このうち、4月までの7ヶ月間で3,323戸の増加となっており、計画の74%の進捗率となっている。今のペースで行けば5,700戸程度まで伸びる可能性があり、PM事業の収益上乘せ要因となる可能性がある。

管理受託戸数の月次純増戸数



直営店の増加については今期15店舗増の計画に対して、4月までで8店舗の増加となっている。出店に関しては出店候補地が出るタイミングにもよるため流動的ではあるものの、ほぼ計画並みの達成は可能とみられる。



アパマンショップ
ホールディングス

8889 東証 JASDAQ

<http://www.apamanshop-hd.co.jp/ir/>

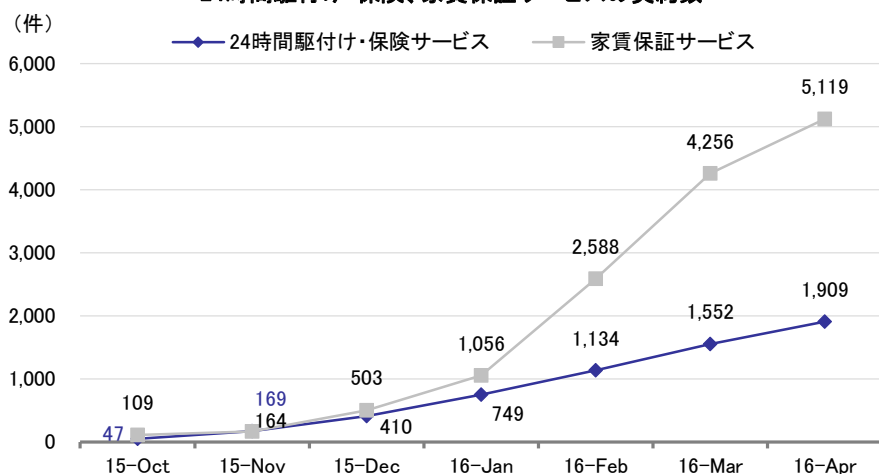
2016年8月8日（月）

付帯関連商品における新商品としては、月額払いの24時間駆付け・保険サービス、家賃保証サービスの販売に注力している。24時間駆付け・保険サービスについては従来も提供してきたが、2年契約の一括前払いサービスであった。これに対して、同社では前期末より入居者の初期負担の軽減につながる月額払いサービスの提供を、首都圏の直営店から開始している。月額払いサービスにすることで、契約時の同社の手数料収入は一括払いサービスの時よりも減少するが、毎月手数料収入が入るストック型のビジネスとなり、月次ベースでの収益が安定することとなる

サービス開始以降の月額払いサービスの契約件数について見ると順調に増加しており、4月末時点で1,909件となっている。今期目標は7,000件であり、進捗率は27%とやや低くなっているが、これは全国展開が2ヶ月程遅れたことが要因となっている。6月以降はFC店で契約増も見込めることから、増加ペースも加速していくことが予想される。

一方、家賃保証サービスについては、賃貸不動産のオーナーに向けた商品となるが、従来は外部委託していたサービスを内製化することで1戸当たり年間1万円の利益増要因となる。契約件数は4月末で5,119件となっており、今期目標の3,000件を既に突破し好調な滑り出しとなっている。

24時間駆付け・保険、家賃保証サービスの契約数



※会社資料

最終年度 2020 年 9 月期には売上高 560 億円、営業利益 49 億円を目指す

(2) 中期経営計画

同社は今期より 2020 年 9 月期を最終年度とした 5 年間の中期経営計画をスタートさせている。最終年度の経営数値目標は、売上高 56,000 百万円、営業利益 4,900 百万円を掲げた。年平均成長率で見れば、売上高が 8% 増、営業利益が 15% 増となり、営業利益率は前期の 6.5% から 8.8% まで引き上げていく。また、財務面の目標値についても、収益の拡大に伴って有利子負債を年間 25 億円ペースで削減し、2020 年 9 月期には自己資本比率で 27% の水準を目指していく考えだ。

計画の前提となるアパマンショップ店舗数は年間 35 店舗ペースで増加していくが、特に直営店舗での増加ペースを加速していく。直近 5 年間の直営店の増加ペースは年平均で 5 店舗だったが、これを 15 店舗と 3 倍のペースに加速していく。一方、FC 店舗に関しては年間 20 店舗ペースの増加と、直近 5 年間の平均 45 店舗ペースからは鈍化傾向でみている。直営店に関しては首都圏、北海道、九州エリアを中心に展開しており、特に、東京オリンピックを控えて、首都圏での出店を加速していくとみられる。1 店舗当たりの直営店の収益については 2016 年 9 月期で売上高が 55 百万円、営業利益が 11 百万円となる見込みで、同水準が今後も続くことを前提としている。店舗当たり収益に関しては、付帯関連商品の販売拡大の取り組みが順調に進めば、上乗せできる可能性は十分あると見られる。

一方、管理物件数に関しては 2020 年 9 月期に 104 千戸と 2015 年 9 月期末の 64 千戸から 40 千戸増やしていく。このうち賃貸管理は 25 千戸増の 61 千戸、サブリースは 15 千戸増の 43 千戸を目指していく。ここ数年、管理物件数は横ばい水準で推移していたことを考えると、意欲的な計画となっている。また、1,000 戸当たりの収益については、売上高が 377 百万円と前期の 382 百万円から若干下回る水準となるが、営業利益は 29 百万円と前期の 21 百万円から大きく伸ばしていく。清掃業務や家賃保証サービスなど管理に関連する様々な業務の内製化を進めていくことで、利益率の向上を進めていく計画だ。

5 年中期経営計画

(単位：百万円)

決算期	15/9 期 実績	16/9 期 計画	17/9 期 計画	18/9 期 計画	19/9 期 計画	20/9 期 計画	5 年平均 成長率
売上高	37,270	39,000	43,000	46,600	51,000	56,000	8.5%
幹旋事業	11,321	12,200	13,700	14,800	15,900	16,800	8.2%
PM 事業	23,659	24,400	26,900	29,500	32,800	37,000	9.4%
その他の事業	2,290	2,400	2,400	2,300	2,300	2,200	-0.8%
売上総利益	10,907	11,900	13,600	15,200	16,900	18,400	11.0%
幹旋事業	6,234	6,900	8,000	9,000	10,000	10,800	11.6%
PM 事業	3,882	4,100	4,700	5,300	6,000	6,700	11.5%
その他の事業	791	900	900	900	900	900	2.6%
販売管理費	8,500	9,200	10,400	11,500	12,500	13,500	9.7%
営業利益	2,407	2,700	3,200	3,700	4,400	4,900	15.3%
(営業利益率)	6.5%	6.9%	7.4%	7.9%	8.6%	8.8%	6.3%
経常利益	1,682	2,300	2,800	3,300	4,000	4,600	22.3%
当期純利益	-3,666	1,400	1,500	1,600	2,200	2,700	-
EBITDA	3,910	4,300	4,900	5,400	6,000	6,600	11.0%

注：その他の事業（PI・ファンド事業及びその他事業）、
EBITDA（経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）

財務数値目標

(単位：百万円)

決算期	15/9期 実績	16/9期 計画	17/9期 計画	18/9期 計画	19/9期 計画	20/9期 計画	5カ年平均 成長率
資産合計	43,492	41,500	40,300	38,900	38,800	39,000	-2.2%
負債合計 (有利子負債)	41,480 31,141	38,300 27,900	35,800 25,600	32,900 23,200	30,700 20,900	28,400 18,600	-7.3% -9.8%
純資産合計	2,011	3,200	4,500	6,000	8,100	10,600	39.4%
自己資本比率	4.5%	8%	11%	15%	20%	27%	

幹旋事業数値目標

決算期	15/9期 実績	16/9期 計画	17/9期 計画	18/9期 計画	19/9期 計画	20/9期 計画
店舗数						
FC店	1064	1084	1104	1124	1144	1164
直営店	95	110	125	140	155	170
合計	1159	1194	1229	1264	1299	1334
直営店1店舗当たり収益(国内)						
売上高(百万円)	56	55	55	55	55	55
営業利益(百万円)	12	11	11	11	11	11

PM事業数値目標

決算期	15/9期 実績	16/9期 計画	17/9期 計画	18/9期 計画	19/9期 計画	20/9期 計画
管理物件数						
賃貸管理(千戸)	36	39	43	48	54	61
サブリース(千戸)	28	29	31	34	38	43
合計(千戸)	64	68	74	82	92	104
1000戸当たりの収益						
売上高(百万円)	382	380	378	378	377	377
営業利益(百万円)	21	21	22	24	26	29

短期・中期賃貸サービスを開始、民泊サービスも提供予定

(3) 新サービスの取り組み状況

同社では2015年12月より新たなサービスとして「短期・中期」賃貸サービスを開始し、また、「民泊」に関しても法制度が整備されてから自社Webサイトでのサービス提供を開始する予定となっている。開始時期については、早くて年初に開始できる見通しとなっている。

訪日外国人客の増加により「民泊」に関しては無許可の施設が増加しており、一部ではトラブルになるなど、早急な法整備が求められている。5月19日に政府の規制改革会議で規制緩和策の答申が出され、そのなかで「民泊」に関しては全面解禁とする一方で、施設管理者に宿泊名簿の作成や衛生管理を義務付けるほか、営業日数の上限を「年180日以下」とする条件を示した。営業日数の上限は年90泊の英国や年60泊のオランダなどの例を参考にし、90～180日の間で調整が進む可能性が高いと見られる。この答申を受けて今後、政府内で関連法案の策定作業に入る。

「民泊、短期（ウイークリー）、中期（マンスリー）」の家賃相場に関しては、日額換算で通常家賃に対してそれぞれ3倍、2倍、1.8倍程度となっている。稼働率が良ければ通常賃貸物件よりも1戸当たりの収益性は高くなる。「民泊」賃貸サービスについては、今回の中期経営計画には織り込まれていないため、今後「民泊」市場が拡大していけば、来期以降の業績上振れ要因となる可能性がある。

■今後の見通し

その他、新サービスとして「IT接客」も2015年12月よりスタートしている。現在は直営店に加えてFC店でも順次サービスをスタートさせており、顧客の利便性向上につながるものとして期待される。特に、遠隔地からの入居希望者には評価が高いようで、契約件数の増加につながるサービスとして期待される。

また、スマートキーも2016年2月から一部店舗で試験導入を開始している。スマートキーを使うことによって、入居者の利便性向上につながるだけでなく、店舗側でも空室時の内覧の効率向上（鍵の受け渡しをしなくて済む）や、部屋ごとの契約率（成約÷内覧件数）及び個々の営業マンの成約率などもデジタルで分析できるようになるため、店舗の業務効率向上に寄与するものとして期待されている。

■株主還元策について

復配後は配当を継続、新たに株主優待制度も導入

同社では財務体質の改善、並びに今後の収益成長に向けた道筋が見えてきたことから、2013年9月期より復配を実施しており、2016年9月期についても1株当たり前期比横ばいの12.0円の配当を予定している。当面は安定配当を基本に考えているが、中期的には配当性向で20～30%の水準を目安と考えているようで、収益の拡大が続けば増配も期待される。

また、株主優待制度も新たに導入している。毎年3月末の株主（500株以上）に対して一定のポイントを付保し、同社が2016年6月にオープン予定の株主向け特設インターネット・サイトにて、食品や電化製品、ギフト、旅行券など400点以上の商品の中から選択、または社会貢献活動への寄付なども行えるようにした。500株の株主であれば初年度3,500ポイント、1年以上保有で3,850ポイントが付与される。

株主優待で付保されるポイント数

保有株式数	付保されるポイント	
	初年度	1年以上保有
500～1,000株未満	3,500	3,850
1,000～2,000株未満	7,000	7,700
2,000～3,000株未満	15,000	16,500
3,000株以上	20,000	22,000

損益計算書

(単位：百万円、%)

	12/9期	13/9期	14/9期	15/9期	16/9期予
売上高	38,616	36,642	36,655	37,270	39,000
(対前期比)	-9.3	-5.1	0.0	1.7	4.6
売上原価	28,582	26,728	26,433	26,362	27,100
(対売上比)	74.0	72.9	72.1	70.7	69.5
販管費	7,718	7,603	8,113	8,500	9,200
(対売上比)	20.0	20.7	22.1	22.8	23.6
営業利益	2,316	2,310	2,108	2,407	2,700
(対前期比)	5.9	-0.2	-8.7	14.2	12.1
(対売上比)	6.0	6.3	5.8	6.5	6.9
経常利益	1,353	1,408	1,439	1,682	2,300
(対前期比)	57.4	4.1	2.2	16.9	36.7
(対売上比)	3.5	3.8	3.9	4.5	5.9
特別利益	567	1,762	105	-	-
特別損失	273	548	180	61	-
税引前利益	1,647	2,622	1,363	1,621	2,300
(対前期比)	-	59.2	-48.0	18.9	41.9
(対売上比)	4.3	7.2	3.7	4.3	5.9
法人税等	1,476	366	-118	5,286	900
(実効税率)	89.6	14.0	-8.7	326.1	39.1
少数株主利益	77	42	0	1	-
当期純利益	93	2,213	1,482	-3,666	1,400
(対前期比)	-	2279.6	-33.0	-	-
(対売上比)	0.2	6.0	4.0	-9.8	3.6
[主要指標]					
減価償却費	507	512	535	579	600
のれん償却	1,129	1,125	1,142	1,154	1,155
期中平均株式数(千株)	19,528	19,533	19,317	17,719	13,713
1株当たり利益(円)	4.8	113.3	76.74	-206.93	102.09
1株当たり配当(円)	-	10.0	10.0	12.0	12.0
1株当たり純資産(円)	379.7	551.5	577.23	143.17	-
配当性向(%)	-	8.8	13.0	-	11.8

注：2016年9月期の期中平均株式数が大きく減少しているのは、A種優先株の消却に伴うもの。2014年4月に1対10の株式分割を実施。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ